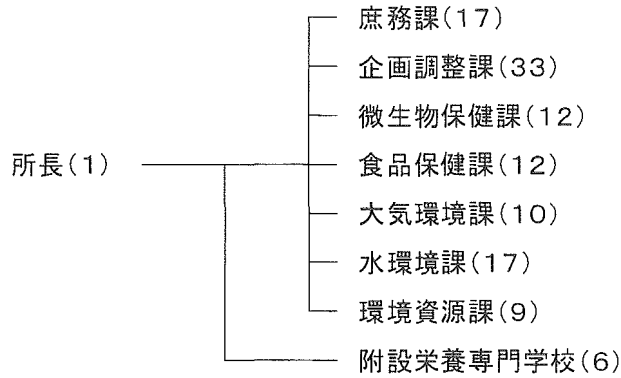
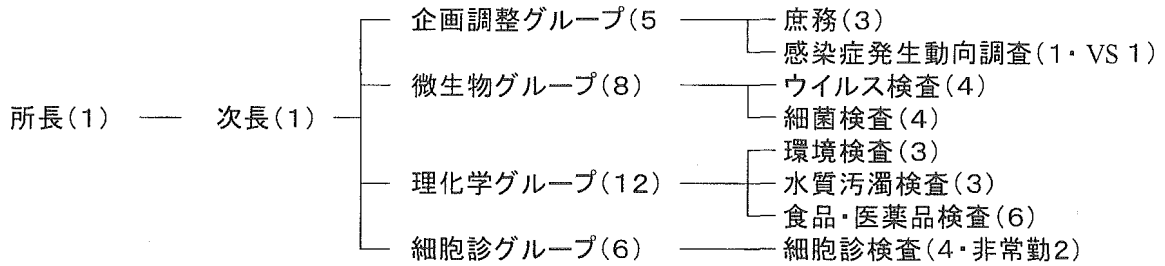


45. 大阪市環境科学研究所

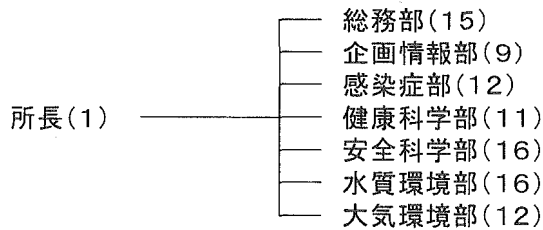
H.16.11.2 現在



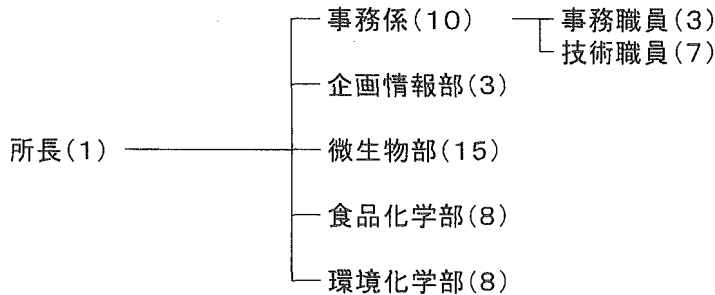
46. 堺市衛生研究所



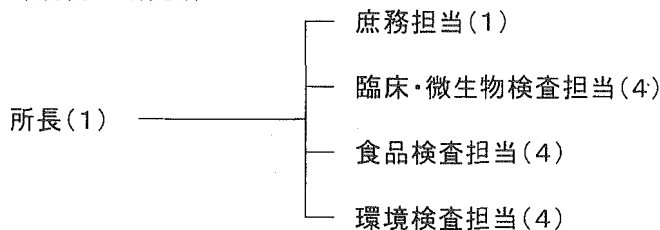
47. 兵庫県立健康環境科学研究所



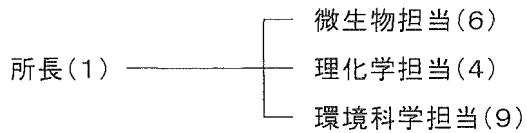
48. 神戸市環境保健研究所



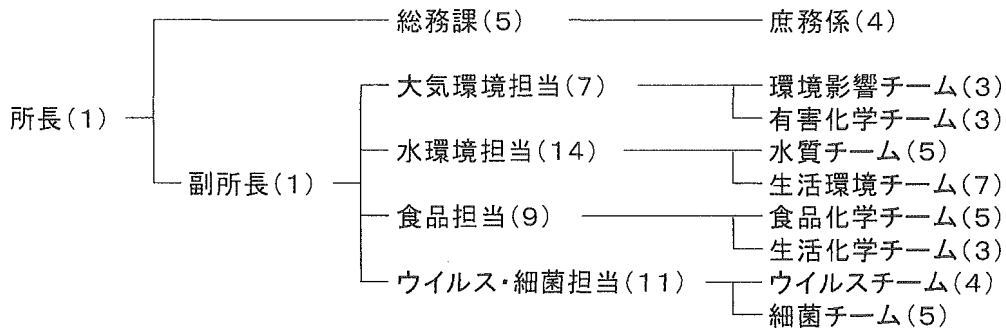
49. 姫路市環境衛生研究所



50. 尼崎市立衛生研究所

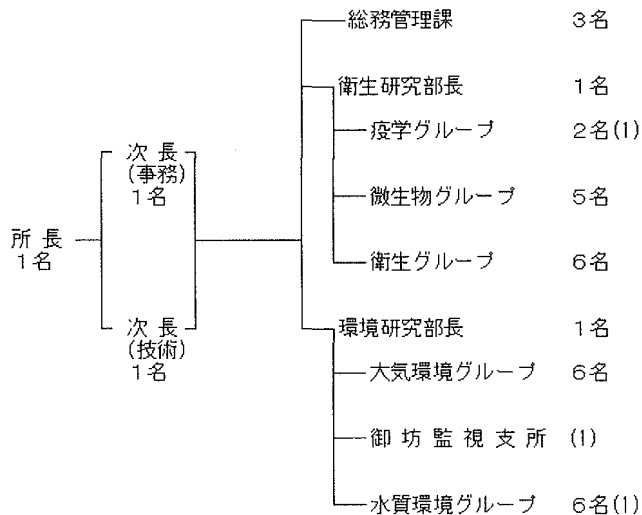


51. 奈良県保健環境研究センター



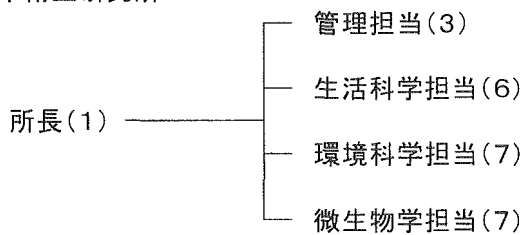
52. 和歌山県環境衛生研究センター組織図

H. 16. 11. 1現在



※ () 内は兼務職員を示す。

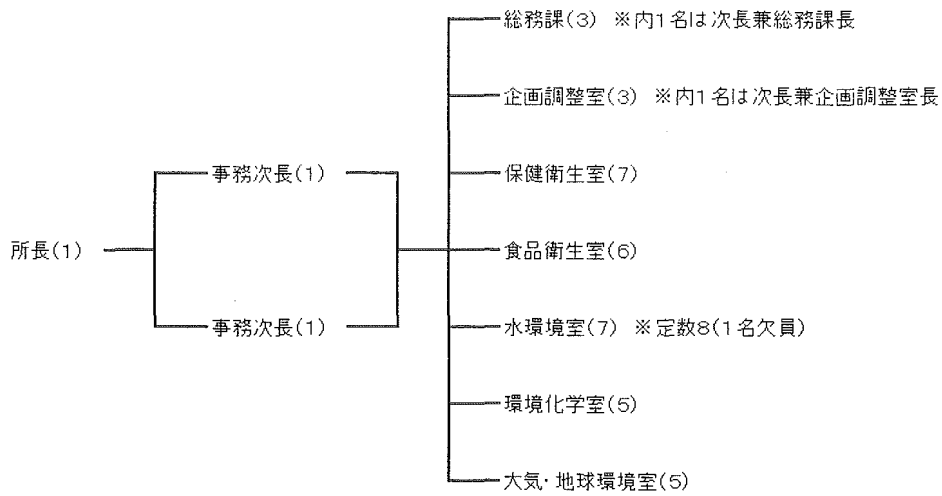
53. 和歌山市衛生研究所



54.

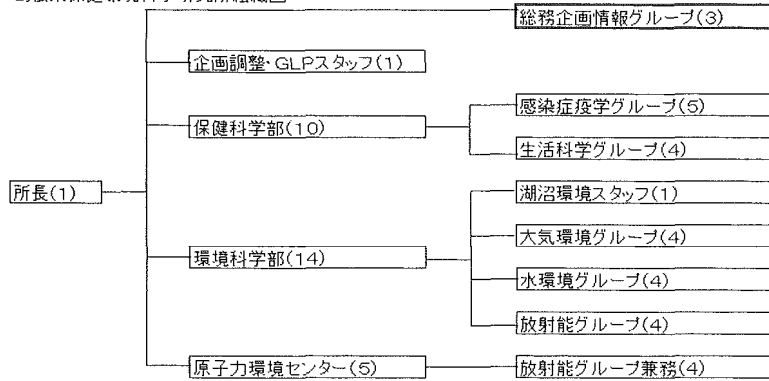
鳥取県衛生環境研究所組織図

(カッコ内は職員数) H16. 11. 1現在



55.

島根県保健環境科学研究所組織図

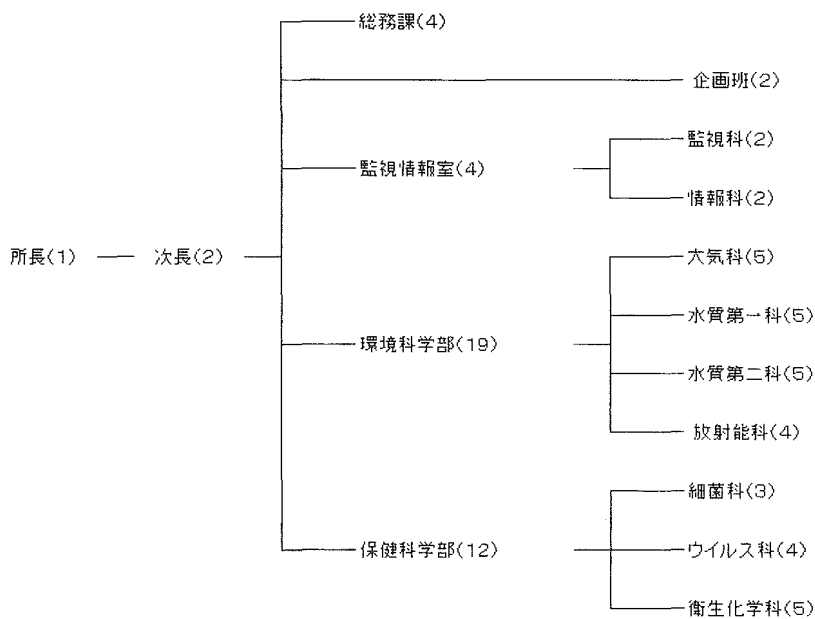


56.

岡山県環境保健センター組織図

(カッコ内は職員数)

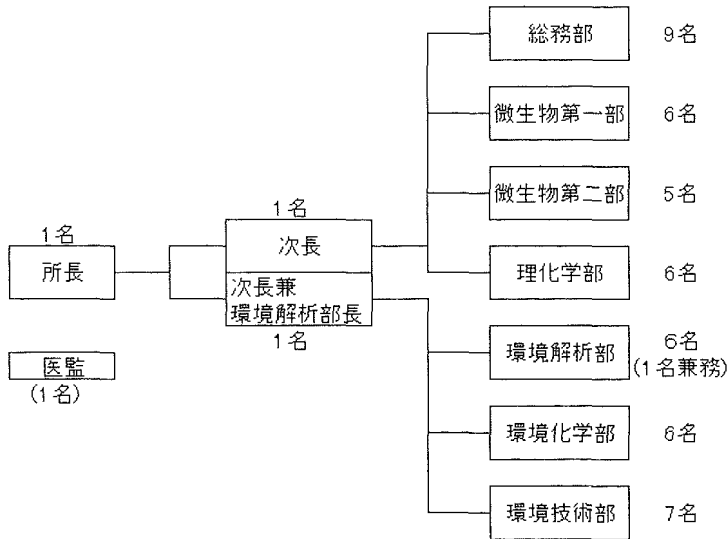
H16. 11. 1現在



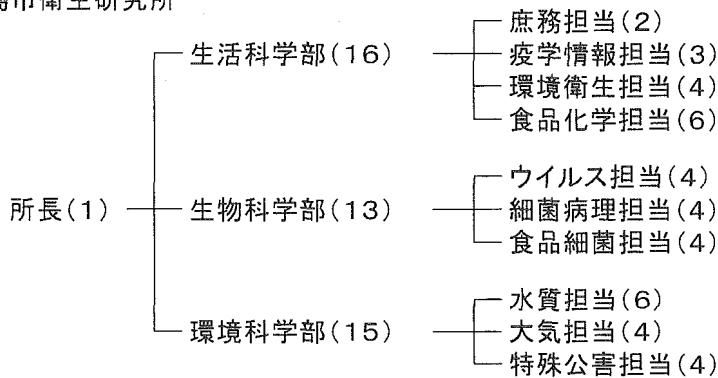
57.

広島県保健環境センター組織図

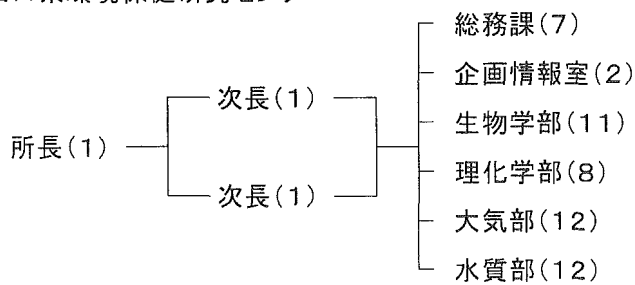
H16.11.1現在



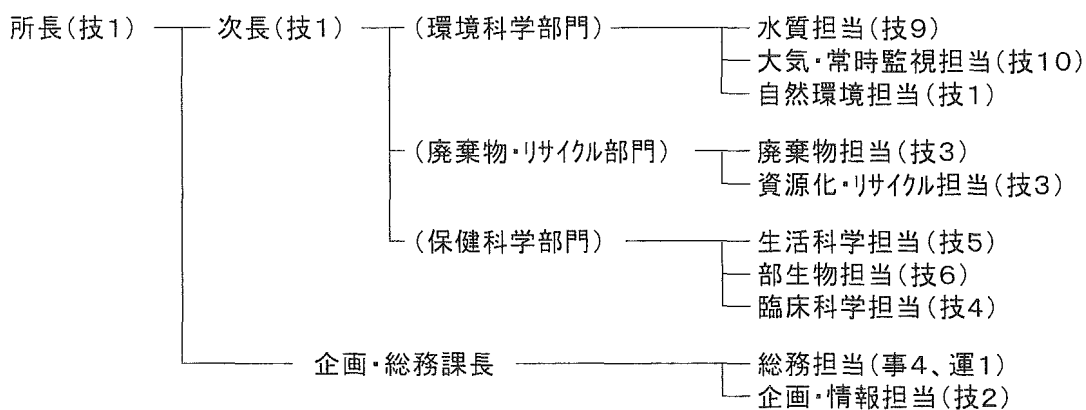
58. 広島市衛生研究所

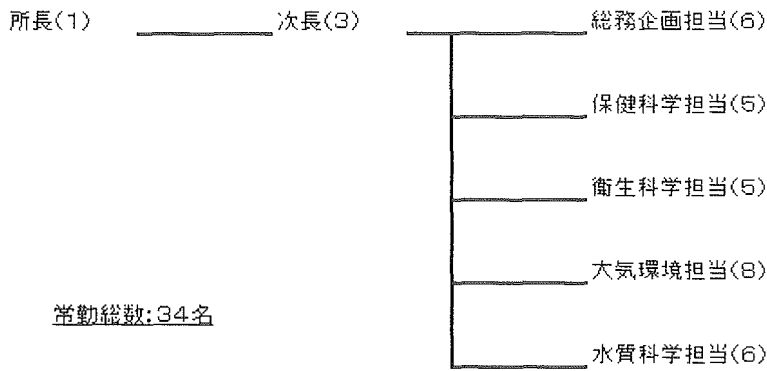


59. 山口県環境保健研究センター



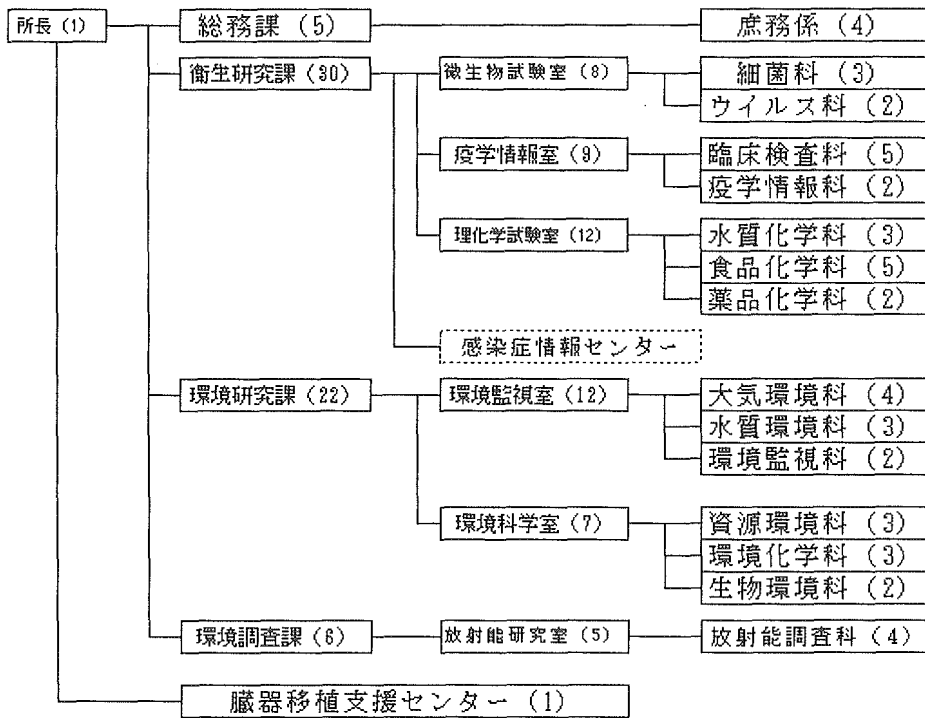
60. 香川県環境保健研究センター



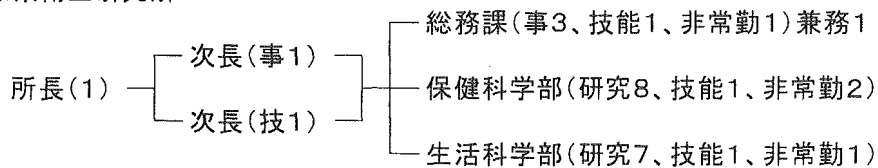


62.

愛媛県立衛生環境研究所 組織図

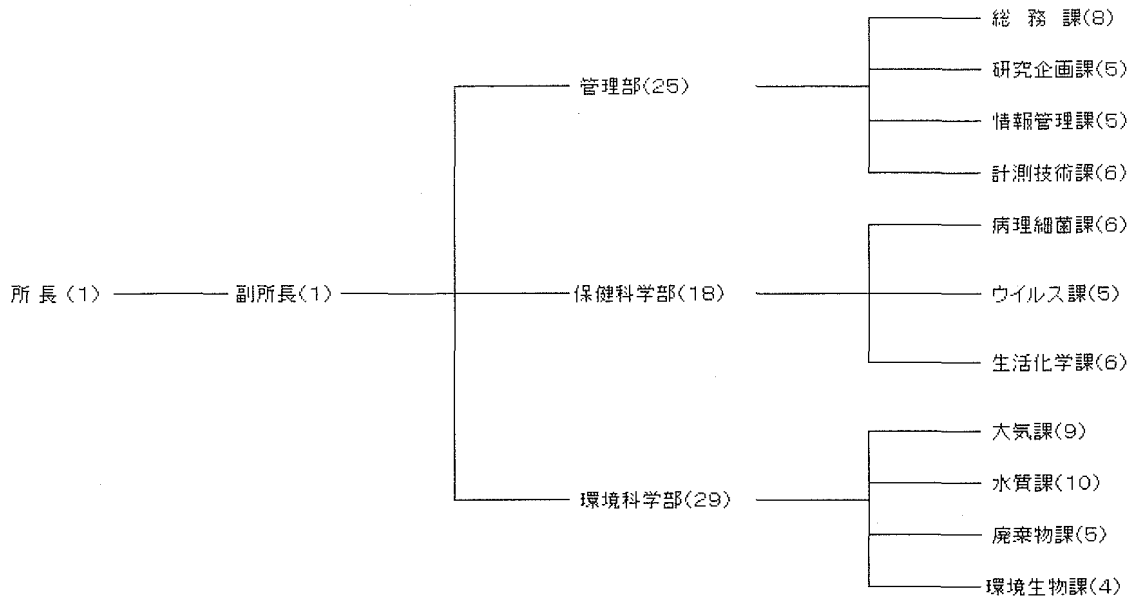


63. 高知県衛生研究所



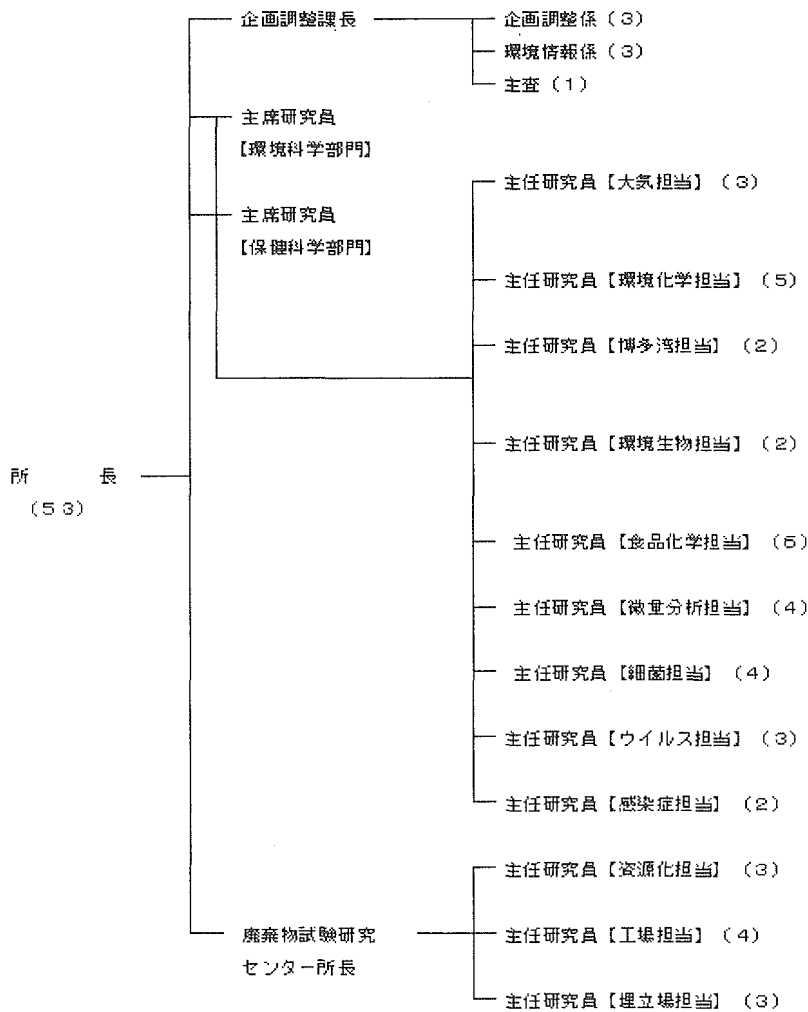
64.

福岡県保健環境研究所組織図 (カッコ内は職員数)

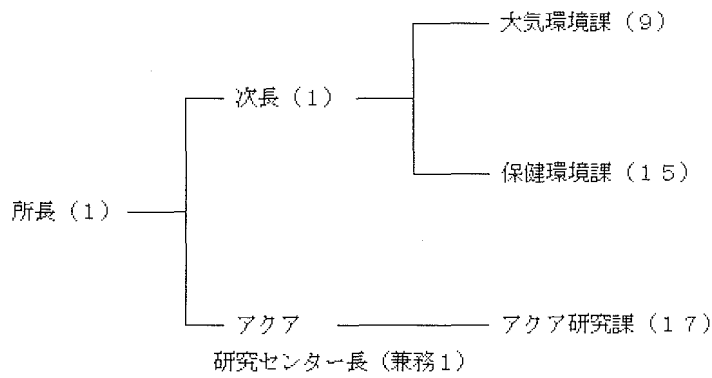


65. 福岡市保健環境研究所

(平成15年11月1日現在)

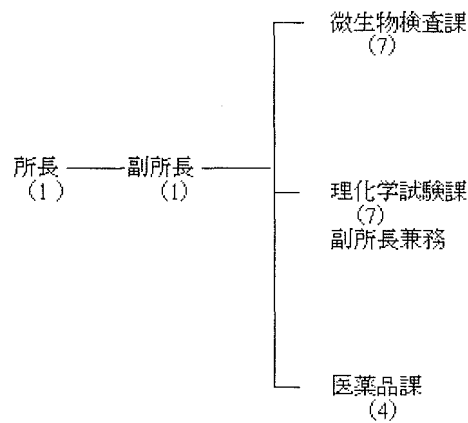


66. 北九州市環境科学研究所組織図

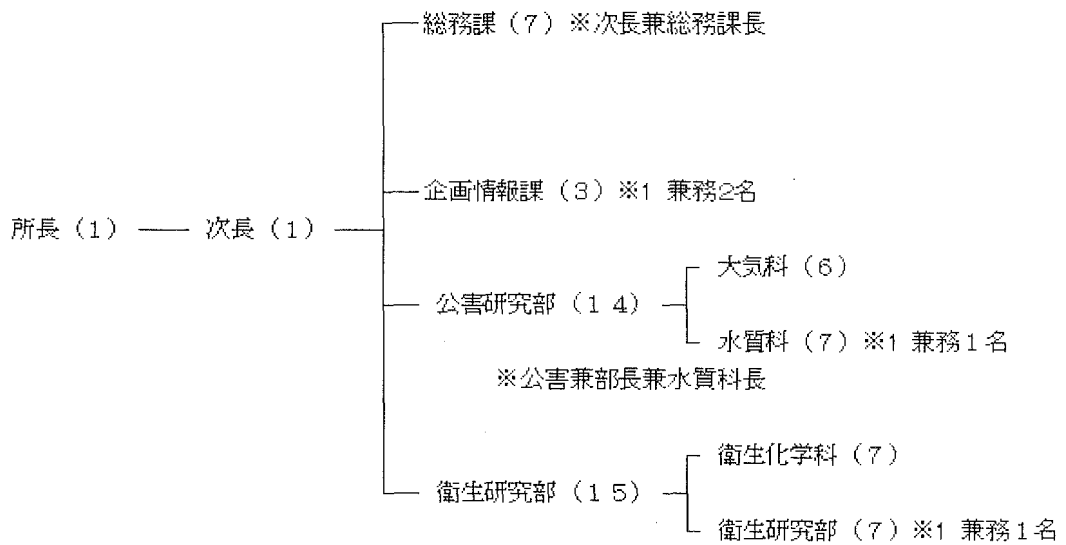


H16.11.1現在
(カッコ内は職員数)

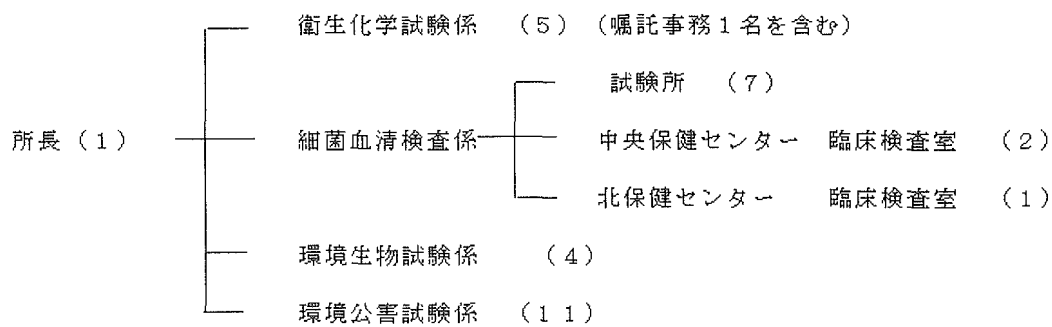
67. 佐賀県衛生薬業センター 組織図



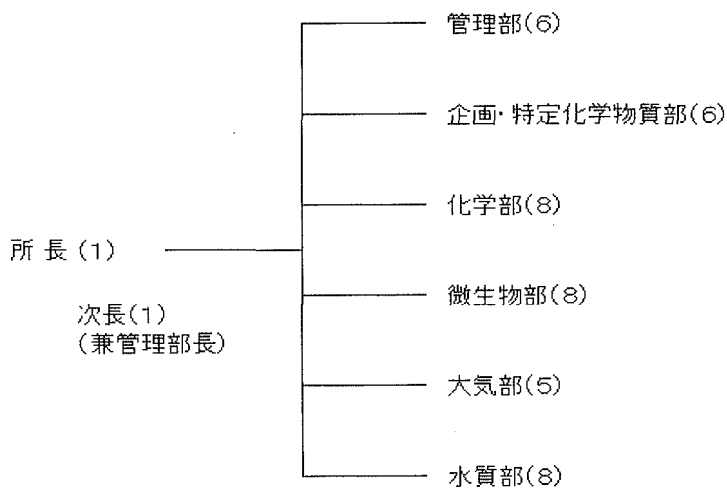
68. 長崎県衛生公害研究所



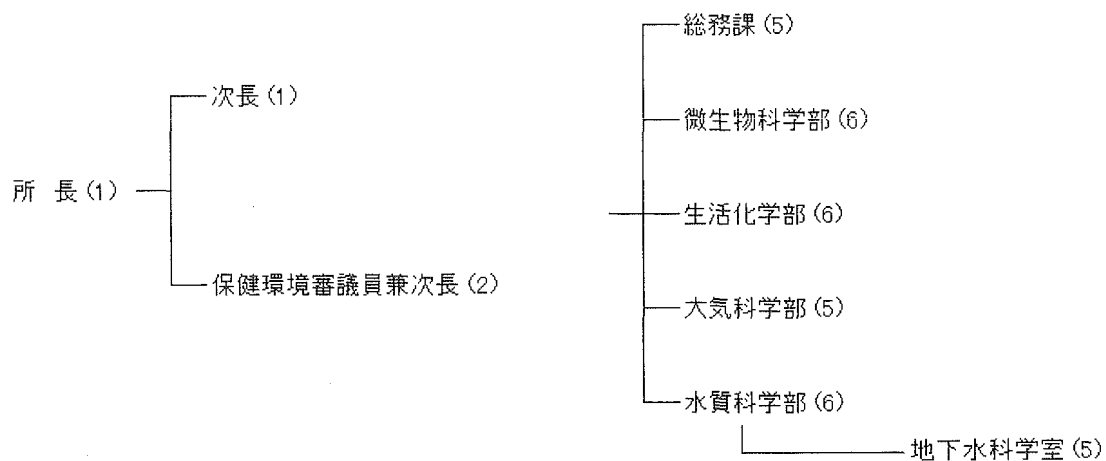
69. 長崎市保健環境試験所組織図（カッコ内は職員数） H16.11.1現在



70. 大分県衛生環境研究センター 組織図 H16.11.1現在



71. 熊本県保健環境科学研究所組織図 H16.11.1現在

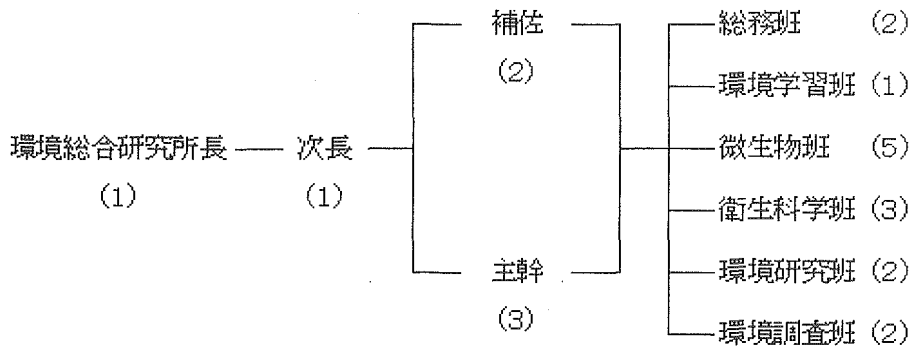


72.

熊本市環境総合研究所組織図

(カッコ内は職員数)

H16.11.1 現在

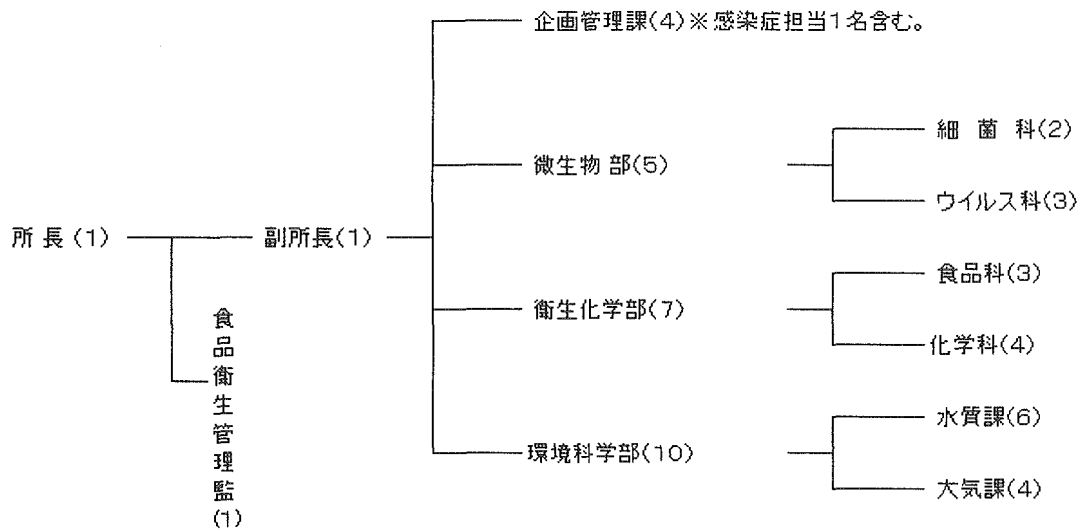


73.

宮崎県衛生環境研究所組織図

(カッコ内は職員数)

H16.11.1現在

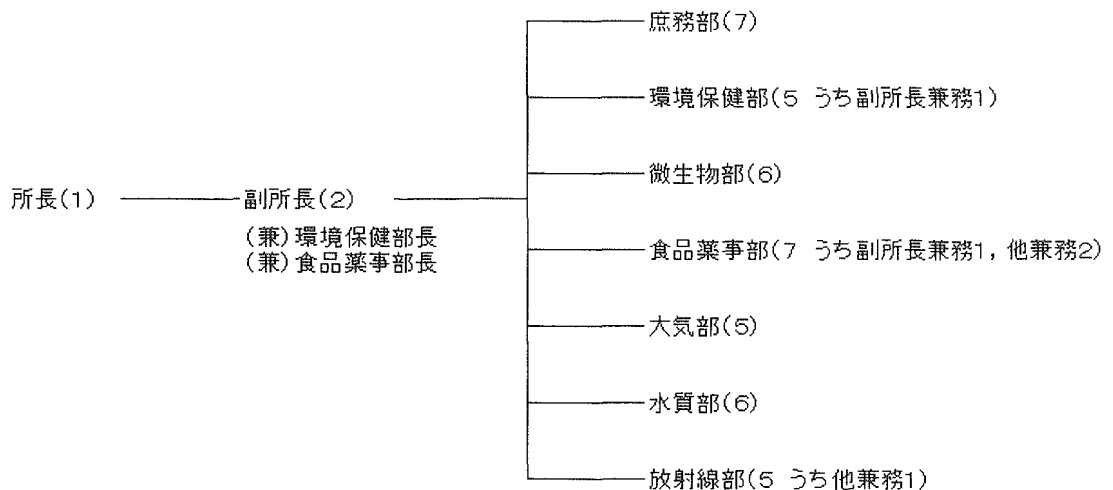


74.

鹿児島県環境保健センター組織図

(カッコ内は職員数)

2004.11.1現在

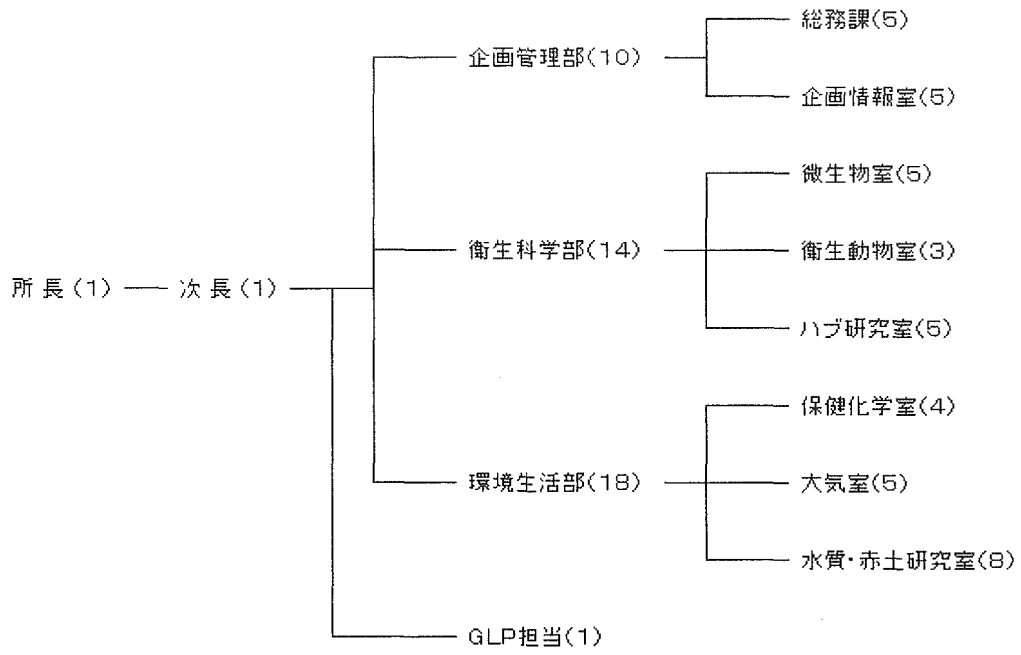


75.

沖縄県衛生環境研究所組織図

(カッコ内は職員数)

H16. 11. 1現在



その他に記載された試験検査業務

自治体名	試験検査
都道府県N=1	
愛媛県	組織適合性試験
指定都市N=3	
横浜市	動物用医薬品検査
京都市	と畜検査
大阪市	廃棄物
中核市等N=1	
横須賀市	事業所等排水、大気

その他に記載された調査研究業務

自治体名	調査研究
都道府県N=8	
岩手県	健康づくり など
宮城県	環境微生物
栃木県	県内産農産物の生理活性物質に関する調査
群馬県	癌、アレルギー
埼玉県	感染症疫学調査
静岡県	レジオネラプロジェクト
福岡県	食品及び人体試料中ダイオキシン類調査(油症研究を含む)
佐賀県	食品中の無機物質
指定都市N=3	
横浜市	不慮の事故、自殺、動物用医薬品
京都市	血清生化学検査
大阪市	資源循環、環境創造(生態系)
中核市等N=2	
函館市	レジオネラ(浴場水)
長崎市	生物

機関評価制度の名称と外部有識者の有無

自治体名	名称	外部有識者の有無	
		有	無
都道府県 N=17			
北海道	研究機関評価(北海道政策評価条例)	○	
秋田県	秋田県試験研究機関評価委員会	○	
福島県	科学技術調整会議	○	
茨城県	衛生研究所運営協議会		○
栃木県	保健環境センター試験研究連絡会議		○
千葉県	衛生研究所課題評価専門部会	○	
神奈川県	神奈川県衛生研究所機関評価委員会	○	
福井県	福井県衛生環境研究センター機関評価委員会	○	
愛知県	衛生研究所運営委員会	○	
岐阜県	岐阜県研究機関外部評価	○	
滋賀県	研究評価委員会		○
大阪府	事務事業の自己診断書(試験研究機関評価調書)		○
兵庫県	県立試験研究機関評価委員会	○	
高知県	産業技術委員会の保健環境委員会	○	
福岡県	福岡県保健環境関係試験研究外部評価委員会	○	
長崎県	分野別機関評価委員会(保健衛生環境分野)	○	
宮崎県	調査研究検討委員会		○
中核市等N= 1			
浜松市	保健環境研究所運営連絡会議		○

地研が参加している自治体の地域振興事業

自治体名	事業名	予算措置の有無	
		有	無
都道府県 N=13			
青森県	知の結集事業、ふるさと重点事業	○	
岩手県	緊急地域人材活用型実用化技術開発事業(15年度)	○	
宮城県	生がき安心安全対策	○	
静岡県	ファルマパレー構想 創薬探索研究事業	○	
富山県	文部科学省知的クラスター創成事業「とやま医薬バイオクラスター」	○	
愛知県	エコトピア科学研究		○
大阪府	大阪産業再生プロジェクト研究	○	
奈良県	奈良県科学技術振興指針		○
和歌山県	わかやま地域産業総合支援機構		○
島根県	健康食品産業創出プロジェクト	○	
愛媛県	バイオ産業創出支援事業	○	
大分県	大分県試験研究機関連絡会議		○
宮崎県	産官学交流推進会議		○
指定都市 N= 1			
大阪市	健康予防医療分野における都市再生	○	

その他の分野に記載された研修指導の分野

自治体名	研修指導の分野
都道府県N=29	
北海道	健康科学
青森県	試験所認定関係
秋田県	健康教育、放射能
岩手県	環境保健総合情報システム など
宮城県	食中毒情報等
福島県	先天性代謝異常症
新潟県	公衆衛生学
茨城県	感染症情報
栃木県	環境保健、健康危機管理
埼玉県	地域保健
東京都	環境汚染、精度管理、病理、薬理
山梨県	花粉症ほか
長野県	温泉等
富山県	衛生昆虫、環境保健、染色体
石川県	健康危機管理
愛知県	基礎
岐阜県	健康
三重県	環境微生物
滋賀県	健康と栄養、保健統計
京都府	環境
大阪府	環境医学、労働衛生学、疫学解析、衛生動物、人間工学、アレルギー、自然毒、公衆衛生全般
兵庫県	花粉、疫学、GLP
奈良県	地域保健
島根県	地域保健
山口県	BSE他
香川県	衛生害虫、マスキング
徳島県	環境衛生
高知県	生活習慣病
福岡県	保健情報処理、ダイオキシン分析
指定都市N=6	
札幌市	母子保健、代謝異常等
千葉市	環境衛生
横浜市	公衆衛生全般、疫学全般、母子保健
川崎市	衛生研究所業務一般
名古屋市	疫学統計
神戸市	環境(微量有害物質)
中核市等N=2	
新潟市	試験所の全分野
堺市	細胞診他

その他の分野に記載された研修受講の分野

自治体名	研修受講の分野
都道府県N=31	
北海道	健康科学
青森県	試験所認定関係
秋田県	成人保健
岩手県	地域保健・保健情報
宮城県	GLP、遺伝子組み換え食品、酵母ハイブリッド、分析機器研修など
福島県	先天性代謝異常症
新潟県	花粉症、公衆衛生情報、遺伝子組換え食品
栃木県	健康危機管理
埼玉県	地域保健
千葉県	機器分析
東京都	生体影響
富山県	衛生昆虫、染色体、代謝異常
石川県	公衆衛生
福井県	環境衛生
愛知県	環境公害保健他
三重県	情報処理、環境放射能等
滋賀県	環境放射能統計解析等
大阪府	自然毒、寄生虫、炭疽、産業医、GLP、光触媒
兵庫県	保健統計・疫学
奈良県	神経芽細胞腫、検査機器等
鳥取県	食品衛生検査信頼性確保
島根県	地域保健
山口県	防疫訓練(シミュレーション)
香川県	食品検査精度管理、健康危機管理、マスキング
徳島県	環境衛生、環境、その他
愛媛県	マスキング検査
高知県	生活習慣病
佐賀県	放射線、廃棄物
長崎県	機器分析
大分県	保健情報処理技術
沖縄県	衛生害虫
指定都市N=6	
札幌市	代謝異常等
仙台市	大気、放射線、代謝異常、病理学、廃棄物
横浜市	疫学、GLP
川崎市	機器分析等
名古屋市	GLP、統計、保健情報処理
京都市	代謝異常、食品検査信頼性確保部門、BSE
中核市等N=5	
宇都宮市	放射線、大気
足立区	臨床検査
横須賀市	大気
相模原市	情報処理
熊本市	健康危機管理(全般)

衛生研究所外に設置された地方感染症情報センターの名称

自治体名	名称
都道府県 N=10	
新潟県	健康対策課
山梨県	山梨県福祉保健部健康増進課
長野県	衛生部保健予防課
岐阜県	岐阜県感染症情報センター
大阪府	大阪府結核・感染症情報センター(健康福祉部健康づくり感染症課)
岡山県	岡山県地方感染症情報センター
香川県	香川県薬務感染症対策課
福岡県	福岡県保健福祉部健康対策課
大分県	福祉保健部健康対策課
熊本県	(本庁)健康危機管理課
指定都市 N=5	
川崎市	川崎市感染症情報センター
大阪市	保健所感染症対策課
神戸市	保健福祉局予防衛生課
福岡市	福岡県医師会
北九州市	保健福祉局保健医療課
中核市等 N=13	
函館市	保健所保健予防課感染症対策係
新潟市	県にある。
宇都宮市	栃木県保健環境センター
杉並区	東京都健康安全研究センター
足立区	東京都健康安全研究センター
横須賀市	保健所
相模原市	神奈川県
静岡市	静岡市保健所保健予防課内
浜松市	浜松市保健予防課内
岐阜市	岐阜市保健所
姫路市	保健所
尼崎市	保健部保健企画課
和歌山市	和歌山市保健所
長崎市	長崎県衛生公害研究所
熊本市	熊本市保健所感染症対策課 熊本市感染症情報センター

広報誌の名称とその頒布対象

自治体	名称	保健関係者対象	一般対象
都道府県 N=26			
青森県	センターの案内パンフレット		○
秋田県	衛科研	○	
山形県	衛研ニュース	○	
埼玉県	メールマガジン	○	
東京都	くらしの健康	○	○
	東京都微生物検査情報	○	
	東京都インフルエンザ情報	○	○
神奈川県	衛研ニュース	○	
	環境放射能調査報告書	○	
	神奈川県感染症発生情報(週報・月報)	○	
	神奈川県微生物検査情報	○	
長野県	エコ・ヘルス		○
静岡県	商品テスト情報		○
富山県	とやま衛生研究所だより	○	
三重県	保環研ニュース	○	○
	三重県感染症発生動向調査報告書	○	
滋賀県	衛生と環境		○
	滋賀県病原微生物検出情報	○	
京都府	保健環境研究所だより	○	○
大阪府	公衛研ニュース	○	
	かわら版@iph	○	○
兵庫県	健環研レポート	○	○
和歌山県	環衛研だより		○
島根県	保環研だより		○
広島県	広島ほけんかんきょう	○	○
香川県	かがわ 環保研だより		○
徳島県	徳島県保健環境センターニュース		○
愛媛県	愛媛県感染症情報	○	
高知県	高知産業保健推進センター	○	○
	さんSUN高知		○
	衛研ニュース	○	○
福岡県	保環研ニュース	○	○
佐賀県	佐賀県の感染症	○	○
長崎県	EKTピックス	○	○
大分県	衛生環境研究センターだより	○	○
沖縄県	衛環研ニュース	○	○
指定都市 N=6			
札幌市	ぱぶりつくへるす		○
	マスククリーニングニュース	○	
仙台市	仙台市感染症発生動向調査週報・月報	○	○
横浜市	検査情報月報	○	○
名古屋市	へるす・りさーち		○
	衛研だより	○	
京都市	消費者コーナーニュース		○
大阪市	健康・環境・サイエンス		○
中核市等 N=3			
新潟市	衛生試験所だより		○
堺市	衛研だより	○	○
熊本市	研究所だより		○

その他情報関係で力を入れている事

自治体名	情報活動
都道府県 N=22	
北海道	一般向け月刊雑誌に業務関連記事を掲載(H14～)
秋田県	花粉情報等
岩手県	メールマガジン「岩手県感染症情報ウィークリーマガジン」を配信
宮城県	健康危機管理関係
新潟県	質問および意見などの受付
埼玉県	感染症情報の迅速還元
東京都	○人口動態統計の解析・提供 ○健康リスク情報の収集・提供
神奈川県	新着情報、緊急情報の充実、研究成果の提供充実、県民及び専門家への情報提供の充実
愛知県	一般県民に有用かつ分かりやすい情報を迅速に提供すること。行政各課、保健所および市町村への公衆衛生情報の収集・解析方法の研修を行っている。
三重県	メーリングリスト等を利用した情報連携の推進
大阪府	情報ネットワークを利用した、健康危機事例情報や食品苦情情報等の、地研の保有する情報の収集及び公開
奈良県	地方新聞(奈良新聞)でコラム掲載
和歌山県	感染症情報センターのホームページの作成、
鳥取県	研究成果の掲載、食の安全情報の掲載など。
島根県	地域保健に関する情報の収集提供(健康指標マクロの作成・HCSS事業等)
岡山県	施設の一般公開
香川県	感染症発生動向調査(オンラインシステム、解析委員会)
徳島県	ホームページの充実、検査データの保存
高知県	保健所との情報交換会
福岡県	福岡県地域保健データバンク
長崎県	所の一般公開、研究発表会
沖縄県	保健所、市町村関係部門、本庁とのLANによる情報提供
指定都市 N=3	
横浜市	感染症発生動向調査委員会への解析資料の提供
名古屋市	「カビ」や「昆虫図鑑」などの特集記事のweb掲載
広島市	ホームページの更新

保健所等との検査の分担について

自治体名	内 容
北海道	食中毒等に関する細菌検査は主に21保健所で実施しているが、ウイルス検査は衛生研究所において全道分を実施している。 衛生研究所以外でも残留農薬・食品添加物検査やPCRによる細菌などの遺伝子診断検査のため分析機器を使用する検査は、機器整備を行っている10保健所で実施している。
青森県	保健所の試験検査課では、細菌性食中毒及び食品添加物の検査を行い、当センターではウイルス検査、分離食中毒菌の遺伝子解析及び保健所で検査対応ができない食品中の農薬、添加物、有害物質等の検査を行っている。
秋田県	微生物学検査：食中毒検査の細菌検査は保健所で、腸管出血性大腸菌を含む病原性大腸菌検査、及びノロウイルス等の感染性胃腸炎の病原体については衛研で実施している。理化学検査：食品添加物や排水検査等は保健所で、残留農薬等の高度な分析については衛研で実施している。
岩手県	検査項目を分担して実施中(高度検査機器が必要な特殊項目等について所で実施)。 確認検査は実施していない。
宮城県	保健所では検査業務は行わない。(保健環境センターへ集約)
山形県	通常の食品規格基準の検査、食中毒の検査等は基本的に保健所で行い、農薬等の高度な分析や遺伝子学的な検査、ウイルス検査は衛生研究所で行う。
福島県	検査は全て衛研で実施している
新潟県	ウイルス検査、PCR等の遺伝子検査を伴うものなど高度な検査技術を要するものは研究所で実施し、細菌及び食品添加物等は保健所で行っている。
茨城県	保健所で検査不可能な場合の例での最終的な確認試験
栃木県	試験検査の種類や保健所の対応能力に応じて、各分野ごとに分担範囲が異なり、一律でない。
群馬県	食中毒原因物質の特定、感染症の原因物質の確認検査を衛環研で実施。
埼玉県	平成13年度に、保健所検査室等が衛生研究所に統合されたため、保健所では検査を行っていない。
千葉県	検査運営要綱の別表で持分が分けられ、検査項目によりそれぞれ分担している。検査方法が定まっていない試験や難しい項目等を衛生研究所が担当しているし、保健所の確認試験も行っている。
東京都	食品・環境衛生関係のスクリーニング検査の一部を実施
神奈川県	平成15年6月に組織の再編が行われ、保健所の検査課は衛生研究所の組織に組み込まれた。
山梨県	保健所は簡易検査およびクリニック
長野県	高度な機器、あるいは施設を使用しなければ検査が実施できない項目を研究所で担当し、その他の項目を保健所で担当することとしているが、危機管理等で迅速な対応等が求められる場合には、研究所で対応することとなっている。
静岡県	検査頻度、高額機器、高度技術、器械の精度管理上(恒温、恒湿)、バイオセーフティレベル3
富山県	保健所の検査能力(装置、検査人数等)に応じて分担している。必要な場合、確認検査を行っている。
石川県	感染症及び食中毒発生時の病原菌の分離・同定は保健所で実施し、地研では分離株の検査(血清型別、毒素産性等)並びに遺伝子解析を行う、但し、一部の病原菌(ホツリヌス等)の分離同定は地研でのみ実施
福井県	食品収去検査は、本課で分担を決定する。 食中毒検査は、全て当センターで実施する。
愛知県	高度の技術及び高額・精密機器が必要とされる検査、それに、個別保健所で実施しては頻度の低い検査を衛研で実施。個別保健所で実施しても検査頻度が高く、かつ、マニュアル化された検査は保健所で実施。保健所と同項目の検査は、衛研が特定保健所の業務を代行しているもの以外では存在しない。確認検査はHIVに関して実施。(検査分担の詳細については別添ファイル参照)

自治体名	内 容
岐阜県	設備・機器等の設置、検査技術研修後、保健所に検査を下す。確認試験は基本的に行っている。
三重県	微生物分野で、ポツリヌス以外の食中毒起因菌及びノロウイルス遺伝子検査は保健所で実施、保環研ではノロウイルス遺伝子の確認検査を実施。 食品の理化学分析の分野で、添加物(一部)は保健所、汚染物は当研究部で実施。
滋賀県	微生物検査については、保健所で細菌検査(コレラを除く)を実施し、地研で細菌および原虫・ウイルスを分担。PCRによる検査等は地研で実施する。臨床検査は風疹・日本脳炎・ポリオ抗体検査を地研で分担し、梅毒・HIVおよびB・C肝炎抗体検査のスクリーニング検査は地研・保健所の両機関で実施するが確認検査は地研で分担。食中毒菌の検査は保健所は細菌のみとし、地研は細菌およびその他の検査を実施。環境水中のレジオネラ菌の検査は両機関で実施。 理化学検査では食品の成分規格および食品添加物は保健所で実施し、残留農薬、食品添加物(特殊なもの)、アレルギー食品、遺伝子組換え食品、残留動物用医薬品、有害化学物質、化学性食中毒および自然毒は衛生環境センターで実施し、容器包装・家庭用品については項目によって分担。
京都府	微生物検査のうち、行政処分に必要な検査は拠点保健所で実施している。一方、研究所では危害発生の未然防止、再発防止の観点から、遺伝子解析等を中心の分析を行っている。
大阪府	比較的簡易な検査は保健所で、複雑で難易度の高い検査は衛研で行う形態となっている。感染症分野では、ウイルスは全て衛研で、細菌は通常保健所が検査を行い、その菌株の遺伝子診断や毒素検査等は衛研で行っている。食品衛生では衛研は規格検査や苦情・食中毒及び食中毒予防の為の検査を、保健所は主として製造管理指導の為の細菌検査を実施している。水道水、放流水等の依頼検査は保健所と衛研の両方で行っている。なお、保健所の検査で違反が出た場合は、必要に応じ衛研で確認検査を行ってから行政措置がとられる。
兵庫県	同じ項目:食品添加物の検査(輸入食品は研究センターで、県内産食品は保健所で実施)。 細菌検査は主に保健所で実施。高度分析機器を使用するものは研究センターで実施。 確認検査は必要なものについて研究センターで実施。
奈良県	高度な分析機器を必要とする検査、食中毒検査、ウイルス検査等は当所が行っている。
和歌山県	食中毒の場合、一部の菌検査(ブドウ球菌、腸炎ビブリオ、サルモネラ)については保健所で行い、それ以外のものについては当所で実施。なお、上記3菌種の最終確認は当所で実施する。
鳥取県	保健所では検査業務を行っていない。(研究所の新築移転に伴い、検査業務を集中化した。)
島根県	収去検査は保健所 残留農薬、重金属、動物用医薬品等高度な試験検査は保環研 確認検査なし
岡山県	行政検査は保健所等で行い、特殊なものは地研で行う。(ウイルス、医薬品、遺伝子組換え食品など) 確認検査は必要に応じ行う。
広島県	県で試験検査運営要領を作成し役割分担を全ての項目について定めている。行政検査は原則保健所。但し、1. 頻度がまれなもので高度の技術を要するもの。 2. 高度な施設・設備を要するもの。(ダイオキシン、ウイルス等) 3. 全県的に統一して実施する必要のあるもの。(カキの類型指定等) 4. 保健所で検査を行って疑義を生じたもの。 等については、地研で実施する。
山口県	1. 食品衛生では・衛研は主として規格検査等の違反事例の確認や保健所では扱えない検査(設備や人材面で)を実施している。違反の確認も、全てと言うことではありません。具体的には、各種規格違反の確認検査、ふぐ毒検査、器具容器包装の理化学検査。・保健所は主として営業者指導の為の理化学規格検査及び細菌規格検査を実施している。衛研が行う以外の微生物及び理化学検査。 2. 一般栄養成分理化学検査 3. 飲料水(水道水以外)の検査を実施。 4. その他については随時状況に応じて検査を実施する。

自治体名	内 容
香川県	保健所と当研究センターは、同じ項目については、原則、両者は同時に実施しない。当研究センターが行う検査項目は、保健所での機器の整備がないため、実施不可能な項目である。行政処分の関係で、保健所の実施分の一部について、確認検査を行うことがある。
徳島県	感染症及び食中毒関係は、分担を実施している。 保健所と所属部が異なるため、分担等の協議があまり行われていない。
愛媛県	検査の難易度、機器の整備状況等により、検査項目を分担している。一部の検査については確認試験を研究所で実施することもある。
高知県	食中毒菌の分離は各保健所で実施し、確認検査を衛研が実施している。
福岡県	保健所では次の業務を行っている。 ・食品添加物 ・赤痢 ・チフス ・O157 ・エイズのスクリーニング ・収去検査のうち簡易な項目(一般細菌 ・大腸菌 ・ブドウ球菌 等) ※ 赤痢の型別判定は地衛研、チフス・O157の型別判定は国立感染症研究所で行っている。
佐賀県	細菌検査→スクリーニング検査(黄ブ、腸ビ、サル、O157等)はHCで実施。確認検査(血清型別、毒素検査、遺伝子検査等)は衛研で実施。 ウイルス検査→HIV以外は全て衛研で実施。(HIVは確認検査のみ。) 理化学検査→食品添加物(保存料、亜硝酸、等)はHCで実施。残農、抗生物質等複雑・高度・特殊なものは衛研で実施。
長崎県	感染症 保健所:一次スクリーニング、 衛研:毒素遺伝子、生化学性状の確認 食中毒 保健所:嫌気性細菌・微好気性細菌を除く 理化学 行政処分の場合、保健所の検査で不合格の場合に一部衛研で確認検査を実施
大分県	微生物関係・・・食中毒や感染症発生時において、地研では迅速かつ正確に原因を究明するために原因菌の特定・確定の検査を行い、保健所では地研の検査結果と保健所で行う疫学調査の結果を元に、患者家族や接触者等の健康調査・原因施設のふき取り検査など被害拡大防止のための検査を行っている。 理化学関係・・・保健所では理化学検査なし
熊本県	保健所との検査の分担については、基本的には、スクリーニング試験、簡易な試験検査は保健所、確定試験および高度な技術を要する試験検査は地研が担当している。具体的には、食中毒は3保健所でスクリーニングを実施し、確定試験は地研が、感染症については10保健所全てでスクリーニングを実施し、確定試験は地研が担当している。ウイルス検査については基本的に全ての試験検査を地研で実施しているが、HIVのみ地 研と1保健所でスクリーニングを実施し、その後の確定検査は全て地研で実施している。また、理化学検査については2保健所で一部担当している。
宮崎県	細菌科では 基本的には、食中毒、感染症の原因細菌の同定までが保健所、病原因子検査、血清型別試験、遺伝子解析などは衛生環境研究所と分担している。ただし、同定については、当所で2重確認を行っている。
鹿児島県	保健所には高度な機器整備、施設設備がないので一次的な検査を、確認検査を地研で実施。
沖縄県	HIV、食中毒等の確認検査(保健所で疑陽性の場合)
札幌市	保健所の所管に市場検査があります。
仙台市	保健所が検体の採取を行い、地研が検査を実施するというシステムです。保健所は検査を行わないので、確認検査をする必要はありません。
千葉市	保健所には市場および食鳥処理場を対象とした検査機関として食品検査所があるが、他の検査はすべて千葉市環境保健研究所が保健所からの依頼を受けて行っている。
横浜市	地研と福祉保健センター(保健所)では同じ項目の検査を基本的に行っていない。
川崎市	現在は、7保健所検査室で、プール水、浴場水、検便などの簡易な検査項目のみ実施。